

安全データシート (SDS)

CORIUM 168 電気・モータークリーナー

発行日: 2015-12-18

改訂日付: 2021-01-27

バージョン: R0002.0001

1. 化学品及び会社情報

A. 製品名

- Corium 168 電気・モータークリーナー

B. 製品の勧告用途と使用上の制限

- 用途 : 電気・モーター用クリーナー
- 使用上の制限 : 所定の用途以外に使用しないこと

C. 製造業者/供給者/流通業者情報

○ 製造者情報

- 製造元/供給元 : Omega Manufacturing Division
- アドレス : 1801, Guardian House

○ 供給者/販売者情報

- 供給元/販売元 : 株式会社ITWパフォーマンスポリマーズ & フルuids ジャパン
- 住所 : 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町30-32
- 担当部署 : 品質管理部
- 電話 : 06-6330-7118
- FAX : 06-6330-7083

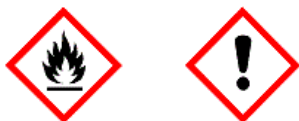
2. 危険有害性の要約

A. GHS分類

- エアロゾル: 区分1
- エアロゾル: 区分3
- 急性毒性 (吸入: 粉塵/ミスト) : 区分4
- 慢性水生環境有害性: 区分3

B. GHS ラベル要素

○ 絵表示



○ 注意喚起語

- 危険

○ 危険有害性情報

- H222 極めて引火性の高いエアゾール
- H229 圧力容器: 熱を加えると破裂する可能性がある
- H332 吸入すると有害
- H412 長期的影響により水生生物に有害

○ 注意書き

1) 安全対策

- P210 熱/火花/火炎/高熱のものから遠ざけること。一禁煙。
- P211 裸火または他の着火源に噴霧しないこと。
- P251 加圧容器: 使用後も、穴を開けたり燃やしたりしないこと。
- P261 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
- P271 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
- P273 環境への放出を避けること。

2) 応急措置

- P304+P340 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- P312 気分が悪い時は医師に連絡すること。

3) 保管

- P410+P412 直射日光を避け、50°C以上の温度に暴露しないこと。

4) 廃棄

- P501 内容物/容器を都道府県/市町村の法令・規則に従って廃棄すること。

C. 有害・危険性分類基準に含まれてないその他の有害・危険性

- データなし

3. 組成及び成分情報

- 単一製品・混合物の区別 : 混合物
 - 一般名 : 洗浄剤

化学物質名	慣用名及び異名	CAS No.	官報公示番号	PRTR法	含有量(%)
trans-1,2-ジクロロエチレン	-	156-60-5	2-103	2-24	90-100
炭酸ガス	-	124-38-9	1-169	-	1-10

*GHS危険有害性分類対象物質と日本国内法規制対象物質のみ記載

4. 応急措置
A. 眼への接触

- 眼をこすらないこと。
 - 大量の水を使用して、少なくとも15分間眼を洗い流すこと。

B. 皮膚に付着した場合

- データなし

C. 吸入毒性

- 多量の蒸気やミストに曝露された場合、直ちに新鮮な空気のある場所に移すこと。
 - 必要に応じて適切な措置をとること。

D. 飲み込んだ場合

- 嘔吐をすべきかどうかについては医師の助言を取ること。
 - 直ちに水で口をすすぐこと。

E. 急性および遅延性の主な症状/影響

- データなし

F. 応急処置および医師の注意事項

- データなし

5. 火災時の措置
A. 消火剤

- 炭酸ガス、ドライケミカル、耐アルコール性フォーム

B. 使ってはならない消火剤

- 水(炎を拡散する可能性がある)

C. 特有の危険有害性

- 消火活動の際には有毒ガスが発生するので、煙を吸入しないように注意する。

D. 特定の消化方法

- 適切な保護具を着用する。防護服を着用していない人を作業場から遠ざける。可燃性のものを周囲から素早く取り除く。爆発のリスクを最小限にする為、霧状の水を使用して容器を冷却する。

E. 消化を行う者の保護

- 空気呼吸器を含め、必要に応じて適切な保護具(耐熱性)を着用すること。

6. 漏出時の措置
A. 人体を保護するために必要な注意事項

- 風上で作業して、風下にいる人を非難させること。
 - 漏出し物質に触れないこと。作業者が危険なく漏れを停止させることができれば停止すること。
 - 保護具を着用した後、破損した容器あるいは漏洩された物質を処理すること。

B. 環境に対する注意事項

- 漏出物が下水施設、水系に流入しないようにすること。

C. 浄化方法

- 大量漏出の場合、低い領域を避け、風上に止まること。後日処理のために堤防を築造して管理すること。
- 基準量以上排出時、中央政府、地方公共団体の排出の内容を通知すること。
- 廃棄物管理法（環境省）により処理すること。
- 漏出物質廃棄のため、適切な容器に回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

A. 安全な取り扱いのための注意事項

- 容器が空になった後も製品かす（蒸気、液体、固体）が残ることがあるので、すべてSDS、ラベルの予防措置に従うこと。

B. 安全保管条件

- 避けるべき物質および条件に注意すること。
- 密閉容器に入れて回収すること。

8. ばく露防止及び保護措置

A. 許可濃度

- 日本許容濃度
 - [Carbon dioxide] : 5,000ppm, 9,000mg/m³
- ACGIHの暴露標準
 - [(E)-1,2-Dichloroethene] : TWA, 200 ppm (793 mg/m³)
 - [Carbon dioxide] : TWA 5000 ppm (Asphyxia), STEL 30,000 ppm

B. 設備対策

- データなし

C. 個人防護具

- 呼吸保護
 - 使用前に警告の特性を考慮すること。
- 眼の保護
 - 作業場の近くに洗眼設備と非常洗浄設備（シャワー式）を設置すること。
- 手の保護
 - 適切な耐化学性手袋を着用すること。
- 身体の保護
 - データなし
- その他
 - データなし

9. 物理的及び化学的性質

A. 外観	
- 性状	エアゾール
- 色	無色透明
B. 臭い	溶剤臭
C. 臭気閾値	データなし
D. pH	データなし
E. 融点/凝固点	データなし
F. 沸点、初留点及び沸騰範囲	48.7 °C
G. 引火点	2.22 °C
H. 蒸発速度	データなし
I. 引火性（固体、気体）	データなし
J. 燃焼又は爆発範囲下限/上限	12.8 / 9.7 % (1,2-dichloroethylene (trans))
K. 蒸気圧	データなし
L. 溶解度	log Kow: 2.06 (trans-Dichloroethylene)
M. 蒸気密度	データなし
N. 比重	1.26

O. 水/n-オクタノール分配係数	データなし
P. 自然発火温度	データなし
Q. 熱分解温度	データなし
R. 粘度	データなし
S. 分子量	データなし

10. 安定性及び反応性

A. 安定性

- 常温・常圧、密閉保管であれば安定

B. 有害反応の可能性

- データなし

C. 避けるべき条件

- 直射日光、加熱、火源。

D. 混触危険物質

- 強酸化剤及び強還元剤。

E. 危険有害な分解生成物

- 燃焼などによりCO等の有害ガスを発生するおそれがある。

11. 有害性情報

A. 暴露の可能性が高いルートに関する情報

- (呼吸器)
 - データなし
- (経口)
 - データなし
- (眼・皮膚)
 - データなし

B. 有害性

- 急性毒性
 - * 経口毒性
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: ラットを用いた経口投与試験のLD50=1,235 mg/kg (環境省リスク評価 第2巻 (2003))、1,275 mg/kg (ACGIH (7th, 2001))、7,900 mg/kg (ATSDR (1997))、10,000 mg/kg (ATSDR (1997))。
 - * 経皮毒性
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: ウサギを用いた経皮投与試験で LD50=5,000 mg/kg (CERI ハザードデータ集 2000-46 (2001)) が得られているが、ヒト健康に対する急性的な懸念が示唆されるデータが他にない。
 - * 吸入毒性
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: マウスを用いた吸入暴露試験の LC50(6時間)=21,723 ppm (ACGIH (7th, 2001)) から計算式を適用して得られた LC50 (4時間) =26,600 ppm。
 - [Carbon dioxide]: ラットのLC50値 470000 ppm/0.5h = 167857 ppm/4h [PATTY (5th, 2001)]。
- 皮膚腐食性及び皮膚刺激性
 - データなし
- 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性
 - データなし
- 呼吸器感作性
 - データなし
- 皮膚感作性
 - データなし
- 発がん性
 - * IARC
 - データなし
 - * OSHA
 - データなし
 - * ACGIH
 - データなし
 - * NTP
 - データなし

*** EU CLP**

- データなし
- 生殖細胞変異原性
 - データなし
- 生殖毒性
 - データなし
- 特定標的臓器毒性 (単回ばく露)
 - データなし
- 特定標的臓器毒性 (反復ばく露)
 - データなし
- 吸引性呼吸器有害性
 - データなし

12. 環境影響情報

A. 生態毒性

- 魚類
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: 魚類 (ブルーギル) の96時間LC50=135mg/L
- 甲殻類
 - データなし
- 藻類
 - データなし

B. 残留性と分解性

- 残留性
 - データなし
- 分解性
 - データなし

C. 生物蓄積性

- 生物蓄積性
 - データなし
- 生分解性
 - データなし

D. 土壌中の移動性

- データなし

E. オゾン層への有害性

- データなし

F. その他の有害な影響

- [(E)-1,2-Dichloroethene]: 難水溶性でなく (水溶解度=4520mg/L (PHYSPROP Database、2005))。

13. 廃棄上の注意

A. 廃棄方法

- 油と水の分離が可能なのは、油と水の分離方法で事前処理すること。
- 焼却して処理する
- 廃棄物管理法上の規定を遵守すること。

B. 廃棄上の注意

- データなし

14. 輸送上の注意

A. 国連番号

- 1950

B. 国連輸送固有名

- AEROSOLS, FLAMMABLE, (EACH NOT EXCEEDING 1 L CAPACITY)

C. 輸送危険クラス (ES) :

- 2.1

D. 包装等級

- データなし

E. 海洋汚染物質

- 該当なし

F. 輸送上の特定の安全対策及び条件

- DOTおよびその他の規定により包装または輸送すること。
- 火災時の非常措置の種類 : F-D (Flammable gases)
- 流出時の非常措置の種類 : S-U (Gases (flammable, toxic or corrosive))

15. 適用法令

A. 日本国内規制事項

- 消防法
 - 第4類第1石油類(水溶性液体)
 - * 危険等級
 - II
- 労働安全衛生法
 - * 有機則
 - 第1種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第3号)【28 1, 2-ジクロロエチレン】
 - * 特殊健康診断対象物質
 - 現行取扱労働者(法第66条第2項、施行令第22条第1項)【6 1, 2-ジクロロエチレン】
 - * 作業環境標準
 - (法第65条の2第1項)【58 1, 2-ジクロロエチレン】
 - * 表示物質
 - 法第57条第1項、施行令第18条第1号 別表9(241 ジクロロエチレン)
 - * 通知物質
 - 法第57条の2、施行令第18条の2第1号 別表9(241 ジクロロエチレン)
- PRTR法
 - * 第2種指定化学物質
 - 法第2条第3項、施行令第2条別表第2【2 4 トランス-1, 2-ジクロロエチレン】

B. 他の国内および国際法律情報

- 残留性有機汚染物質規制法
 - [Carbon dioxide]: 該当なし
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: 該当なし
- EU 分類情報
 - * 分類
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: H225, H332, H412
- 米国の管理情報
 - * OSHA規定 (29CFR1910.119)
 - 該当なし
 - * CERCLA 103 規制 (40CFR302.4)
 - [(E)-1,2-Dichloroethene]: 453.599 kg 1000 lb
 - * EPCRA 302 規制 (40CFR355.30)
 - 該当なし
 - * EPCRA 304 規制 (40CFR355.40)
 - 該当なし
 - * EPCRA 313 規制 (40CFR372.65)
 - 該当なし
- ロッテルダム協約物質
 - 該当なし
- スtockホルム協約物質
 - 該当なし
- モントリオール議定書物質
 - 該当なし

16. その他の情報

A. 参考文献

- このSDSはKOSHA、NITE、ESIS、NLM、SIDS、IPCSなどに基づいて作成してある。
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253
- 危険及び有害性評価は十分ではないので、お取り扱いには十分にご注意ください。
- 本製品安全データシートは当社の製品を適切に使用するために注意する事項を簡単に整理したもので、通常の取り扱いを対象に作成されております。
- ここに記載された内容は現時点で入手出来た情報やメーカ所有の知見に基づいて作成しており、そのデータや評価はいかなる保証をなすものではありません。
- 法令の改訂及び新しい知見により改訂されることがあります。

B. 作成日

- 2015-12-18

C. 改訂回数及び最終改訂日

- 3 times, 2021-01-27

D. その他

- この情報は労働者の健康、環境、安全を保護するため、現在使用可能なDBに基づいて作成してある。